

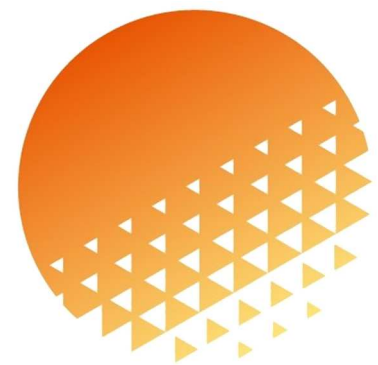
ヘルスケア分野におけるPFS/SIB活用セミナー

豊田市官民連携介護予防事業 「ずっと元気！プロジェクト」について

2023年1月24日

合同会社 NextRiseソーシャルインパクト推進機構

マネジャー 大西 智之



Next Rise
Social Impact Action

本日のお話

先のパネルディスカッションでもご紹介のとおり、愛知県豊田市において、先進的な介護予防事業である「ずっと元気！プロジェクト」が進行中

- 5億円を投じて10億円の介護費削減を目指す、本邦最大の介護予防事業
- この中で、（合）Next Riseソーシャルインパクト推進機構（（株）ドリームインキュベータ（DI）の子会社）は、参画事業者選定・とりまとめを実施

この取り組みを実現する鍵が、“SIB”（ソーシャルインパクトボンド）という仕掛け

- 民間資金を元手に、創意工夫に満ちた予防措置を実施し、行政コストを低減
- 低減分を自治体・事業者・民間資金で分かち合いつつ、市民にも裨益

本日は、「ずっと元気！プロジェクト」を支える“SIB”の仕組みと、民間事業者から見たその意義や、面白さをご紹介

ドリームインキュベータ（DI）の概要

会社概要

DI = "The Business Producing Company"

設立： 2000年6月1日

連結純資産： 13,196百万円*

人員： 824名*（連結役職員数）
97名*（DI単体）

東証マザーズ上場： 2002年5月10日

東証一部昇格： 2005年9月26日

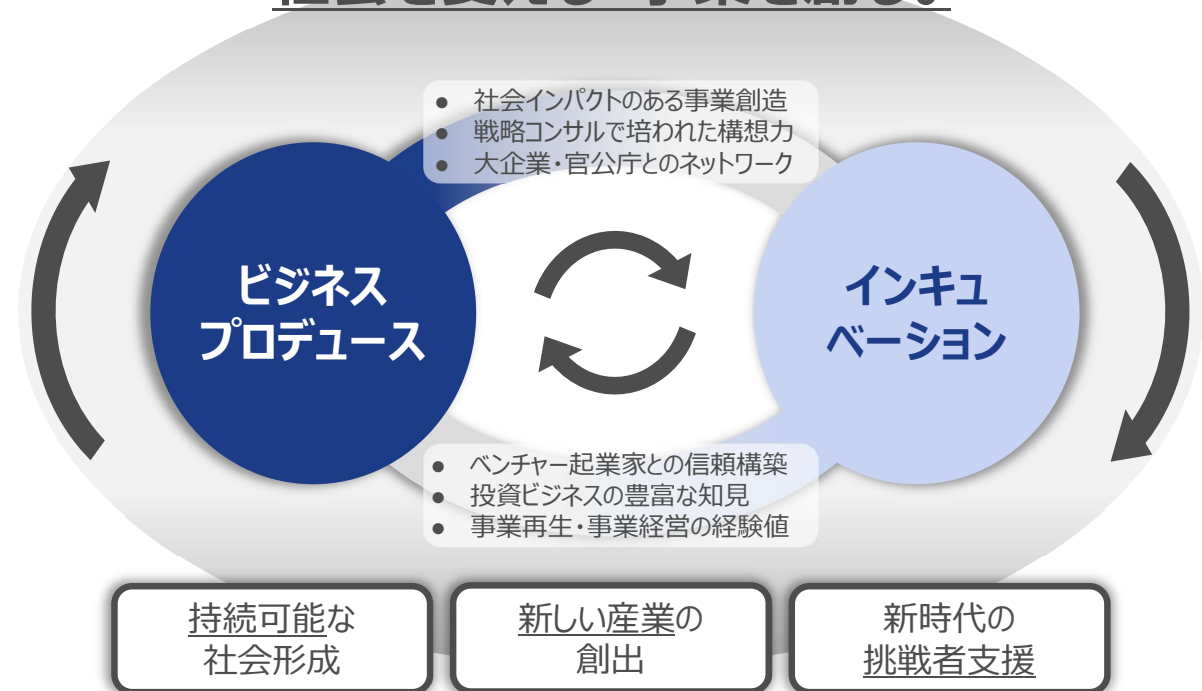
DIグループの海外拠点：

- インド、ベトナム、タイ、インドネシア

事業概要

Mission

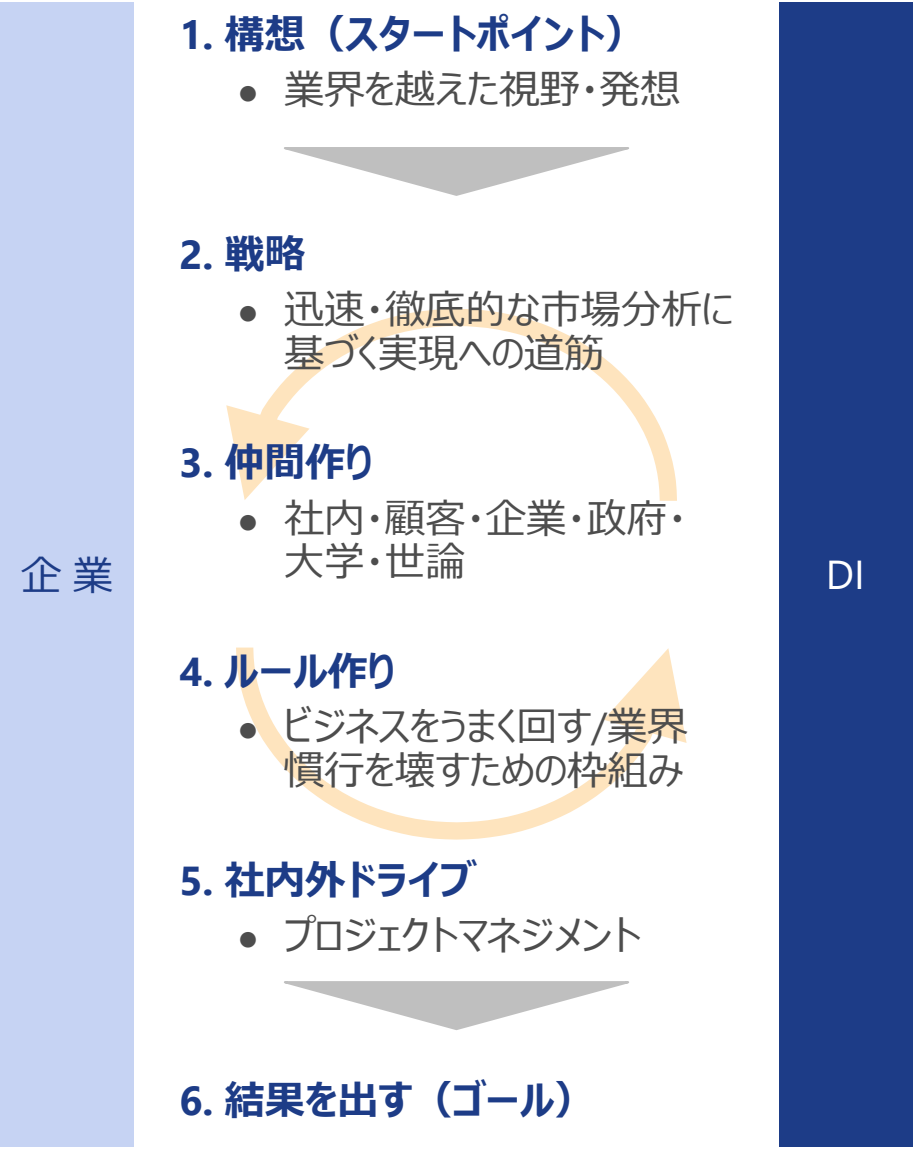
社会を変える 事業を創る。



社会を変え、大きな事業を創造するビジネスプロデュースに注力

特に注力している「ビジネスプロデュース支援」の概要

ビジネスプロデュース支援の構造



ビジネスプロデュース支援の実績例

 構想設計 (産業プロデュース)		 事業創造 (ビジネスプロデュース)
"グリーンシティ構想" ● 当時の経産省の最優先産業戦略に位置付け	×	● 自動車 ● デベロッパー ● エネルギー、重電 等
省エネ機器の国際展開構想 (標準化などを含む)	×	● 家電
大型蓄電池を軸とした、エネルギー・システムの産業戦略	×	● 重電、IT、電力 ● 自動車、住宅 等
システム・インフラ輸出戦略 ● 有望分野特定、戦略	×	● 商社、インフラオペレーター ● 重電、IT 等
インフラメンテナンスの社会的 重要性和ビジネス化への示唆	×	● インフラプレイヤー ● 関連メーカー 等
医療産業の海外展開モデル設計、 再生医療戦略設計	×	● 製薬、医療機器 ● 商社、IT、金融 等
有望な農林水産技術の産業化 ロードマップ	×	● 食品、流通 ● 化学・素材 等
高齢化に対応したまちづくり ● コンパクト化と産業創造を 両立させるモデル構想	×	● 自治体 ● デベロッパー ● 自動車、エネルギー 等

合同会社ネクストライズソーシャルインパクト推進機構（NRS）の概要

会社概要

設立 2021年3月

株主 ドリームインキュベータ 100%

代表 石川 雅仁

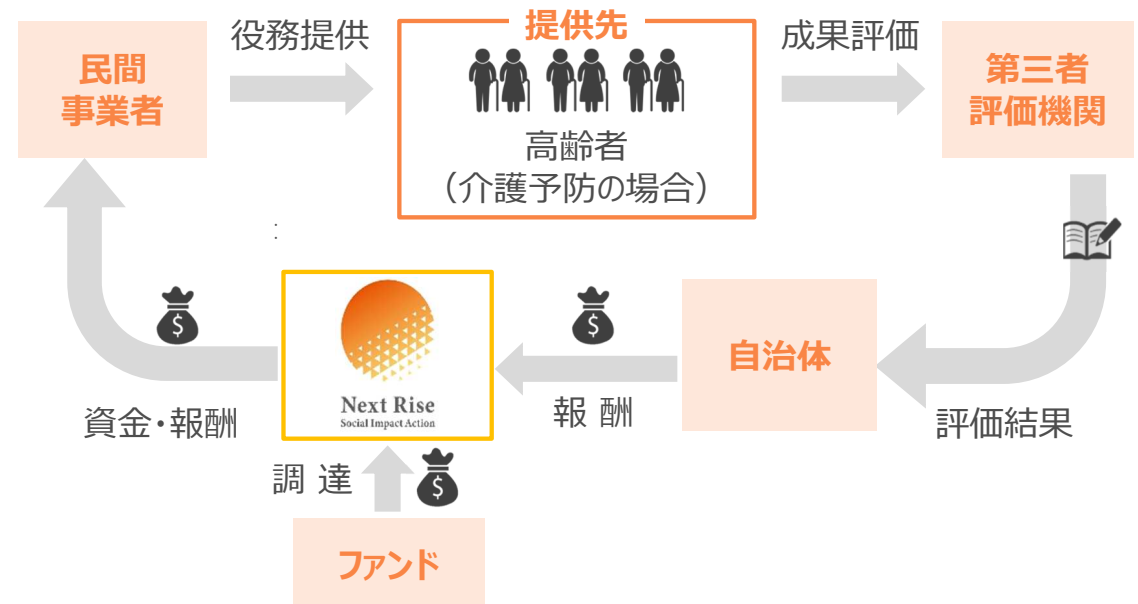
事業内容 **ソーシャルインパクトボンド（SIB）の仕組みを活用した、各種官民連携事業の推進**

- “ずっと元気！プロジェクト”（豊田市・介護予防）

本プロジェクトにおける位置づけ

自治体からの業務委託に基づき、事業全体の取りまとめ・民間事業者への資金・報酬の提供を担う

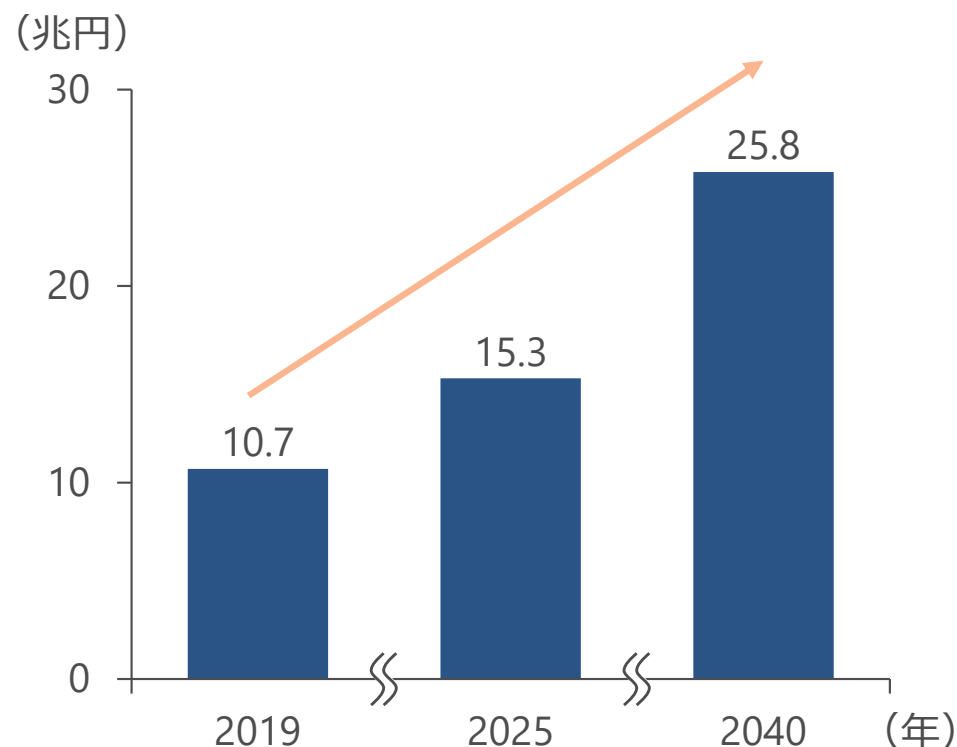
- 各プロジェクトにおいて、民間事業者が存分に知見・ノウハウを発揮いただくサポートを行う



民間企業のノウハウ・資金を活用し、社会課題の解決を図る

介護費は右肩上がり。コロナ禍により今後更に増大する可能性

介護給付費は20年後に倍増する見込み



社会保障費 (兆円)	121.3	140.2	188.2
うち、 介護費割合	8.8%	10.9%	13.7%

コロナでフレイルが更に進行。 要介護・要支援者数が増加する可能性

<運動機能低下の割合>



<うつ傾向ありの割合>



事後的な措置では限界で、介護になる前の予防的な取り組みが必要

他方、予防的な取組みはコロナ禍の中で縮小傾向

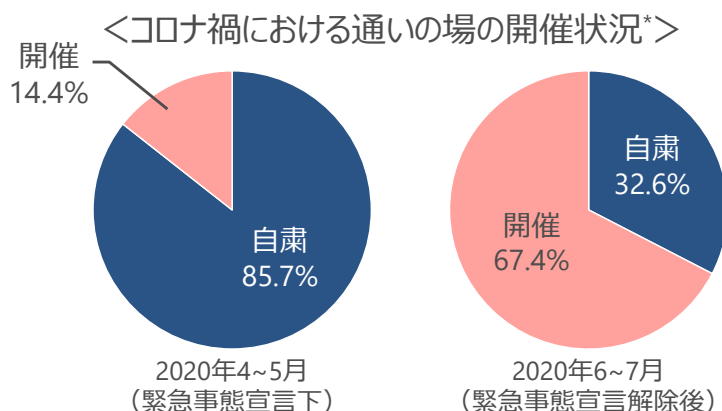
自治体単独ではリソース・ケイパビリティともに限られており、新しい生活様式への対応に苦慮

介護予防の取組み状況

自治体の直面する難しさ

住民主体の取組みの支援

各自治体は、通いの場の支援を主軸に介護予防の取組みを進めてきたが、コロナ影響でその機会が縮小



自治体主体の取組み

自治体主体の取組みとして健康体操や介護予防教室のYouTube配信等の対策を講じるも、更なる対応が必要

- リアル実施は三密回避の配慮が必要であり、一方でオンラインへの移行は高齢者の参加ハードルが高い
- 特に、双方向のコミュニケーションの創出が難しく、社会参加の機会が確保できていない

リソース

自治体側の介護予防にかけられるリソースはカネ・ヒトともに限られており、取組みの自由度は小さい

- 全高齢者が対象となる一般介護予防事業の予算は、介護保険事業全体のわずか0.02～0.73%**
 - “喫緊必要なサポートを優先せざるをえない” (自治体職員)
- 予防領域は性質上、大規模な予算を投じづらい
 - 事業実施から効果が見えるまでに数年のズレ

ケイパビリティ

新しい生活様式への対応を自治体が独力で企画・実行するのは大変

- オンライン実施・三密回避等、従来なかった新しい課題への対応が必要
- そもそも、高齢者を動かすためには“楽しさ”“達成感”等の、モチベーションに訴えかける仕掛けが必要

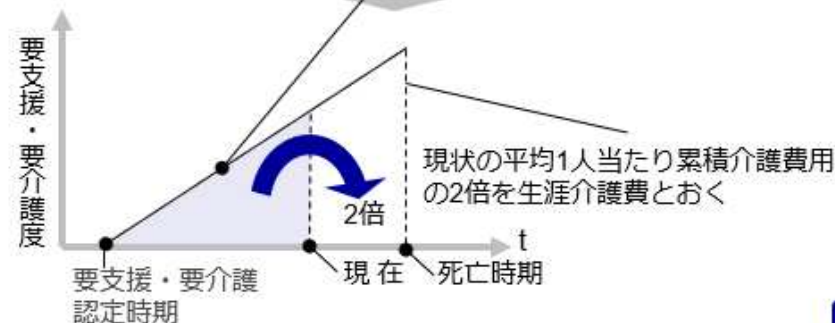
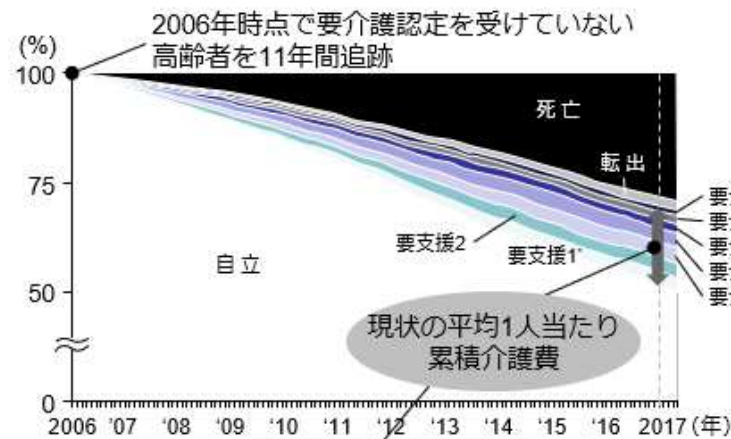
・ 北海道、岩手県、広島県、鹿児島県の4道県を対象にした調査
** 規模・地域・高齢化率の異なる20市町村を抽出して分析
出所：厚労省「令和元年度 介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査結果」、日本能率協会総合研究所「新型コロナウイルス感染症影響下における高齢者の心身への影響」市町村特別会計説明書

社会参加による予防的な取り組みは、効果大

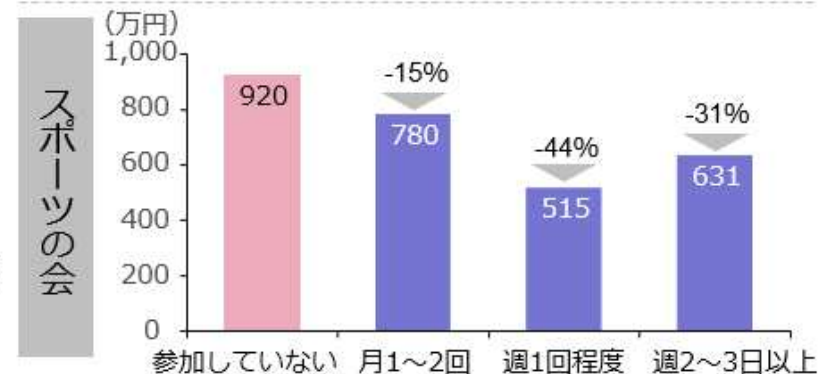
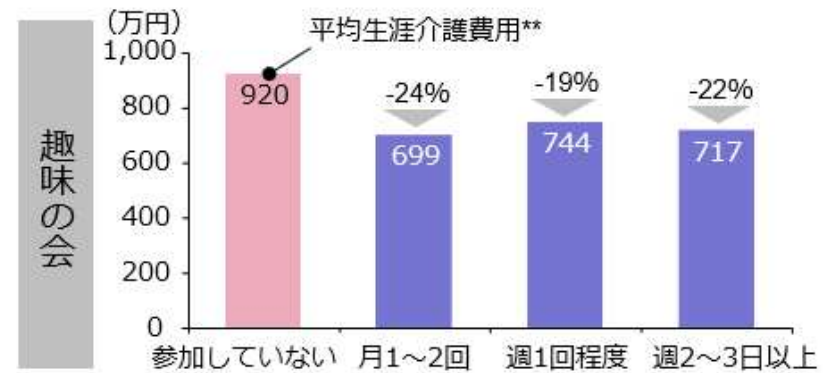
11年間の累計で1人当たり15～40%介護費用抑制

計算に用いた介護データ

(愛知県の常滑市5,483人の追跡データ)



大枠15～40%程度の削減が見込めそう



日本の総介護費全体で約1.3～3.6兆円***の削減効果

* 経過的要介護は要介護1に含めている
 ** 介護給付費の年間費用額累計を年間累計受給者数×12ヶ月で除算し、平均介護期間（4年11ヶ月）を乗じたもの
 *** 介護給付費の年間費用額累計（約9兆円）に15～40%を乗じたもの
 出所：JAGES調査分析、「平成28年度 介護給付費等実態調査の概況」、「平成27年度 生命保険に関する全国実態調査」



15

CHIBA UNIVERSITY

介護予防×SIBの第一号案件として、豊田市で「ずっと元気！プロジェクト」が始動

プレスリリース（2021/6/30）

株式会社ドリームインキュベータ

🕒 2021年6月30日 16時00分



株式会社ドリームインキュベータ（東京都千代田区、代表取締役社長COO 三宅 孝之、以下DI）は、愛知県豊田市（市長 太田 稔彦）より受託した、ソーシャルインパクトボンドを活用した新たな官民連携介護予防「ずっと元気！プロジェクト」における社会参加促進サービスの提供を開始することとなりましたので、お知らせいたします。



ミライのフツをつくろう



未来都市とよた

●豊田市官民連携介護予防「ずっと元気！プロジェクト」の概要：

本プロジェクトは、コロナ禍を踏まえた新たな社会参加促進サービスを、豊田市在住の高齢者の方々に提供することにより、将来的な要介護リスクを低減させ、長く元気に健康で暮らしていただくことを目的としています。本プロジェクトを通じて、豊田市在住の高齢者の方々の、日々の生活における幸福度や満足度の向上・豊かな暮らしづくりに貢献していきます。

実施にあたっては、多数の事業者の方々のご協力をいただいております。運動・趣味・エンタメ・就労など、多様なテーマの社会参加促進サービス提供が予定されております。

なお、本事業は、当社グループ会社である合同会社Next Rise ソーシャルインパクト推進機構が、サービス提供を行う事業者の選定や取りまとめといった事業の運営・推進を担っています。

事業概要

目的

豊田市高齢者の方々の幸福度・生活満足度向上、及び要介護リスク・介護費の低減

事業運営者

合同会社 Next Rise ソーシャルインパクト推進機構（以下NRS）が豊田市より受託

- 本事業の運営・推進を担う

提供サービス

運動・健康、趣味・エンタメ等様々な社会参加促進サービス

- NRSが選定した複数の事業者が提供

事業期間

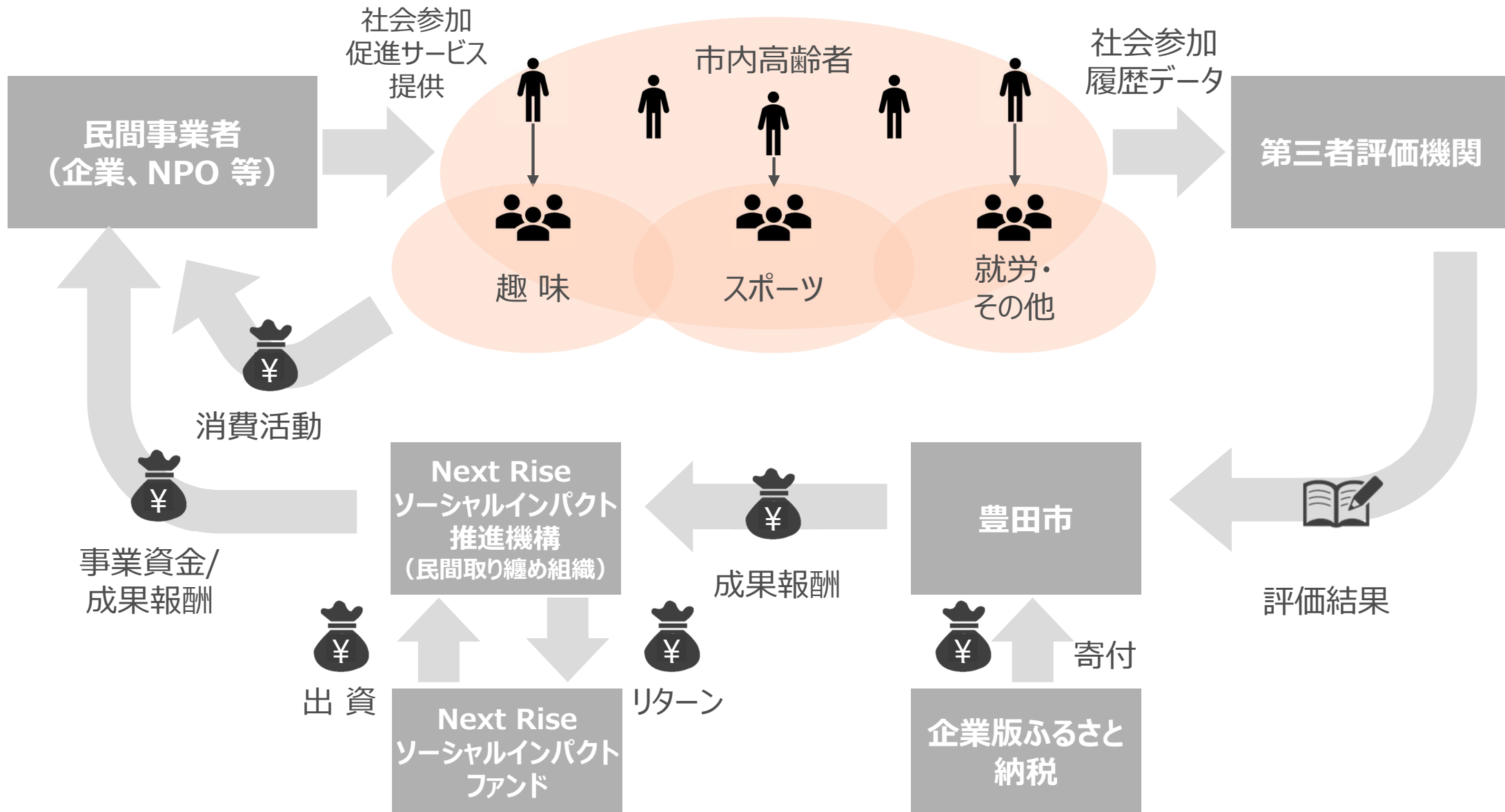
2021年7月1日～2026年6月30日

事業規模

介護費削減目標：約10億円
事業参加者数：約5,000人/年

豊田市官民連携介護予防「ずっと元気！プロジェクト」のスキーム

SIBの仕組みを活用し、豊田市より委託を受けたNext Rise ソーシャルインパクト推進機構が、民間取り纏め組織として本プロジェクトを推進



事業者・サービスの全体像

現在、43のサービス事業者が参画。53種類のサービス提供を実施

プログラム参加者の健康維持・介護費削減



プログラムへの新規参加・継続参加

サービス事業者による事業例（コロナ禍を踏まえ、オンライン・三密回避のオフラインプログラムを実施）

スポーツ・健康



趣味・エンタメ



コミュニケーション・就労・その他



↑ 参加

↑ 参加

↑ 参加
Next Rise Social Impact Action

↑ 参加

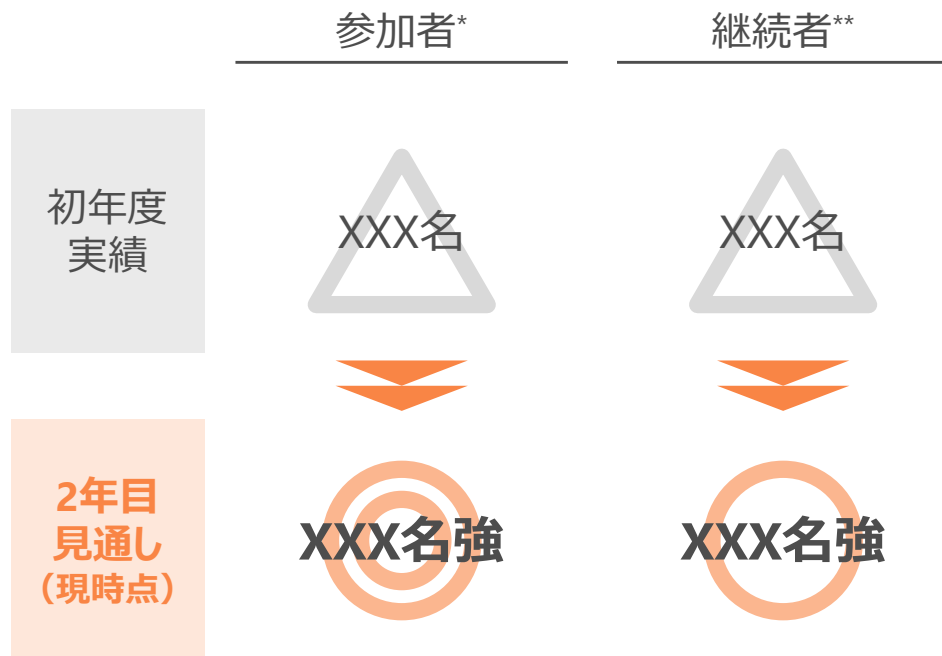
↑ 参加

実績も着実に蓄積。中間指標の達成も見えてきた

初年度実績と2年目の見通し

2年目は目標達成に向けて概ねオントラック

- 1年目は立ち上がりには若干苦戦。後半で徐々に“コツ”をつかみ始める
- 参加者のみならず、継続率も上昇基調
 - 今後、今一步の踏み込みを目指す



(参考) 月次参加者数推移の状況

投影資料にてご提示

* 1年間でプログラムに1度でも参加した個人の総数
** 1年間で1日以上参加した月が六か月以上の個人の総数

生まれていること①：地元事業者の活性化・活躍

市内の地元事業者を取り纏め、幅広いサービスを提供・バリューアップするNPOが活躍中



“ 介護事業者からNPO・音楽教室まで、幅広い特性を持つ事業者が参画・活躍 ”（はたけん）

ご参考：地元事業者によるサービス提供の様子



**フラダンスの動きを取り入れた「フラトレ」
(株式会社スマイリング)**



**初心者・シニアのドローン教室
(一般社団法人ドローンチームNadeshiko)**



**就労支援サービス
(株式会社都工業)**



**共食サービス
(jeeba-its)**

**その他、12事業者が
プログラムを提供**

生まれていること②：共創・社会性×経済性による事業進化

共創（≡事業者間での連携）

概要

検診の機会を活用して、医師がオンライン健康プログラムを紹介

- その入口として、まずは徒歩圏内にあるスマホ教室を案内



意味合い 業界をまたいだ協業の実現

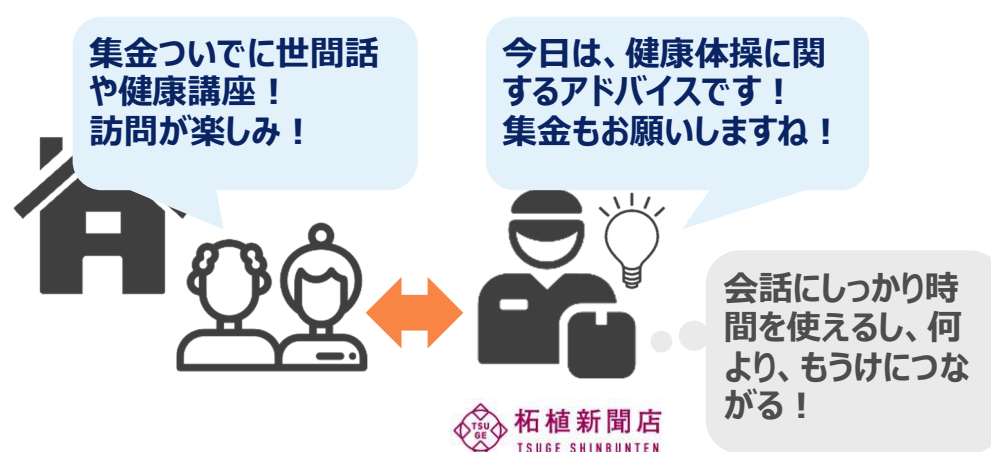
- 医師による勧奨は説得力大
- オンラインの課題であるスマホ利用も、通信事業者がうまくサポート
- 結果、オンラインサービスの利用定着

社会性×経済性（≡新たな事業機会の発生）

概要

集金時の自宅訪問機会を通じて、社会参加プログラムを提供

- 集金・見守りのための訪問が、カネを生むビジネスに



意味合い コスト→収益機会への転換

- 単なる「善意」「いいこと」では続かないし、事業者の負担（コスト増）になる
- お金をつけることで、「いいこと」と「ビジネス」とを両立させる

“ 触れ合う機会のない大企業との協業や、新たな事業展開が窺え、貴重な機会 ”（地元デイサービス）

生まれていること③：住民による自主活動のエンパワーメント

既存自主サロンへ出張・アップデート

概要

中山間地域の自主サロンに医療やリハビリなどの専門家を派遣し、サロンの活動をアップデート

- 現在では約10のサロンに継続的にサービスを提供



意味合い

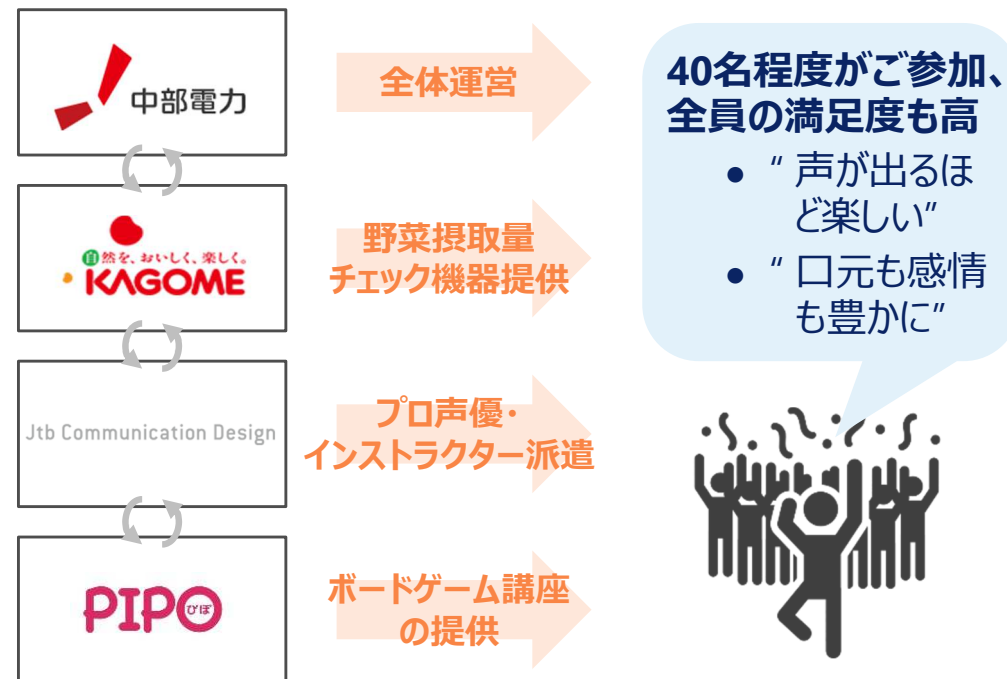
コロナで活動が細くなった住民の自主活動のてこ入れ・アップデートに寄与

高齢者クラブの新規イベントへの出前講座

概要

高齢者クラブ・交流館の合同イベントへ、各種プロによるエンタメプログラムを提供

- プロインストラクター・声優による講座や、ボードゲーム体験会など



意味合い

地域の有志も本プロジェクトを通じて事業者の力をレバレッジし、新たな活動を、より豊かに

“プロが出張してくれると、張り合いがあるし、やっぱり楽しい！”（高齢者）

最後に

社会参加を軸にした取り組みはまだまだ広げられる

- 介護予防分野の横展開
- 医療分野への染み出し

そのための武器としてSIBは非常に効果的

- 行政、民間企業、市民が自由な発想で手を取り合える

こうした新しい取り組みには当然様々な壁もあるが

- 予算取りや既存取り組みとの整理や、
- 有意なインパクトを出せるレベルの原資の捻出・獲得方法など

行政、事業者が覚悟を持って臨めば“社会は変えられる”

- もはや「実証」「お試し」の段階ではなく、「実行」に移行するとき

ご興味おありの自治体職員の皆様、ご一緒に挑戦しませんか？



Next Rise
Social Impact Action